

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 19 日現在

機関番号：17301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26463274

研究課題名(和文) 陸前高田市における乳幼児を抱える家族の困難に関するエスノグラフィー研究

研究課題名(英文) Descriptive study on child-rearing families in Rikuzentakata, Tsunami affected area of Great East Japan Earthquake 2011.

研究代表者

駒形 朋子(阿部朋子)(KOMAGATA, Tomoko)

長崎大学・熱帯医学研究所・客員研究員

研究者番号：70361368

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災で甚大な被害を受けた陸前高田市において、被災後の環境で育児をする家族が、実際にどのような困難に直面したのか、またその対応について明らかにすることを目的とした。初年度は支援活動を通じた関係構築を行い、2～3年目で調査を実施した。地域子育て支援センターを利用する母親8名を対象とした半構造的インタビューで、震災後の育児において直面した困難について聴取した。また医療福祉の専門職者計7名から補足的に背景の情報を収集した。

困難として挙げられたのは、健康に関することより「場所」の問題であった。仮設住宅での遠慮や困惑、また大規模な土木工事が継続する中での健康への影響や安全への不安が挙げられた。

研究成果の概要(英文)：To describe the real situation and daily life of child-rearing mothers/families, an ethnographic study was conducted in Rikuzentakata city, one of the severe affected area of the Great-East Japan Earthquake and Tsunami 2011. After building a good relationship with local medical/social welfare professionals through support activities, conduct interviews to 8 mothers with 0 to 4 years old children, and professionals to collect background information of the area.

As results, mothers faced difficulties related with "space" rather than health issues. Their new life at temporary houses required them to different attention such as sounds by child-rearing, and/or habit based on local culture. Also Safety and security were big issues for mothers with small children. Large-scale public construction has both of hope and worry; air pollution by dust and traffic jam of heavy vehicle.

研究分野：災害看護学、熱帯公衆衛生学、国際保健学

キーワード：母子保健 子育て支援 多職種連携 災害看護

1. 研究開始当初の背景

本研究を開始した平成 26 年には、東日本大震災から約 3 年が経過していたが、甚大な被害を受けた陸前高田市での「復興」はまだ途上であった。同市は震度 6 弱の地震と津波により中心部が壊滅し、全世帯の 7 割が被害を受け、人口の 10% が震災と津波により死亡・行方不明となった上、経済面での打撃も甚大であった。発災直後からの支援や調査により、被災状況をはじめ、被災後の健康問題の発生件数や被災との関連などが明らかにされた。また、被災者の生活支援に関しても多様かつ流動的なニーズが報告された。しかし、子育て世代の人々、すなわち健康な成人に焦点が当たることは少なく、彼らの抱える問題や支援ニーズは明らかでなかった。

震災後、陸前高田市では高齢化率が 33% に上昇し、地域復興は子育て世代でもある若い世代の肩にかかっている。しかし震災によって祖父母やコミュニティーでの育児サポートは得られにくくなり、平成 25 年 5 月の陸前高田市の保健医療福祉会議において、30 代の女性で相談相手がいない人の割合は約 35% と 70 ~ 80 代に次いで高かったことが報告されていた。災害要援護者である高齢者や乳幼児には支援も多いが、災害要援護者を守る立場の世代への直接的な支援は少ない。それゆえに彼らに対する調査も少なく、彼らが直面している困難や、生活支援ニーズの詳細は明らかでなかった。

2. 研究の目的

本研究では、東日本大震災で被災した陸前高田市において乳幼児を抱える家族が、被災後どのような困難に直面し、どのような経過をたどったのか、どのような支援ニーズがあったのかを明らかにすることを目指した。

3. 研究の方法

研究に先立ち、千葉大学大学院看護学研究科倫理審査委員会の承認を受けた。

(1) 研究対象者

研究対象者は、陸前高田市に居住する乳幼児を抱える母親または保護者とした。2 カ所の陸前高田市地域子育て支援センターで母親または保護者約 10 名程度を研究対象者とし、補足的に医療福祉の専門職より背景情報を収集した。

(2) 研究方法

支援活動を通じた参与観察

データ収集に先立ち、研究対象者の日常生活背景の理解および信頼関係構築のための参与観察を目的に、地域子育て支援センターにおける母子への支援活動を行った。支援活動は、母親らや保育士からの希望を受け、園芸活動および育児相談を実施した。

ナラティブインタビューによるデータ収集および分析

初年度に開始した母子への支援活動を継続しながら研究対象者を選定し、インタビューを行った。インタビューでは、研究者 1 名が対象者 1 名と 30 分程度対面し、「震災後育児をする中で大変だったこと」「必要だった支援について」を中心に対象者に語ってもらう半構造化面接の方法で実施した。音声テキスト化したデータを、質的・記述的に分析した。

4. 研究成果

(1) 調査地の概要

陸前高田市は岩手県南端に位置し、南北は山に囲まれ、市域の南東部は太平洋に面する自然豊かな地域である。2011 年 3 月 11 日の東日本大震災において、陸前高田市周辺は震度 6 弱が観測され、地震に伴う津波によって沿岸部および市内の河川流域で甚大な被害が生じた。平成 26 年 6 月の発表によると、人口 24,246 人中行方不明者を含む犠牲者は 1,757 人だった。津波によ

る被災世帯数は、全 8,069 世帯のうち 4,063 世帯(50.4%)で、その 93.6%となる 3,801 世帯が全壊であった。また地震による被災世帯数は、3,967 世帯(49.1%)に達し、地震と津波により陸前高田市の全世帯の 99.5%が被害を受けた。公的施設等の被害も大きく、市役所をはじめ県立高田病院、高台にあった一部を除くほとんどの小中学校、保育所と併設の地域子育て支援センターも全壊・一部損壊を免れなかった。市内に 2 つあった民間の幼稚園も被害を受け、閉園となった。

(2) 母子を取り巻く環境

未曾有の災害で被害を受けた人々のリアルな日常生活に関する資料はまだなく、困難を明らかにするにはその理解を深めることが必要であった。また、被災によって心身に大きなダメージを受けた人々に話を聞くには、信頼関係の構築が不可欠であると考えられた。このため、初年度は現地の情報収集と関係者との関係構築に費やした。

平成 26 年度は、2 か月に 1 回程度陸前高田を訪問し、2 か所の地域子育て支援センターにおいて園芸を中心とした支援活動を通し情報収集・参与観察を行った。母子や保育士からの希望を取り入れ、園芸療法の研究者らの協力を得て初年度に 4 回、平成 27、28 年度は 2 回ずつ開催した。またイベントの際には希望に応じて育児相談を受けたほか、看護の研究者らも園芸作業に参加し、母親の隣に座って雑談しながら日常生活の情報を集めた。このようにして、信頼関係を構築した。

母子の日常生活および保育支援に関する状況

平成 27 年 9 月に、2 つの地域子育て支援センター保育士 3 名にグループインタビューを実施した。保育士らも、住居の全壊や家族の犠牲など非常に大きな被害を受けていたが、震災の 1 か月後頃には被害の少な

かった小学校や公民館等に場所を設け、保育活動を再開した。また母子の安否確認のため自宅や仮設住宅への訪問も行った。被災直後は清潔な水が不足していたが、支援が届き始めると物資不足はほとんどなかったことが聞かれた。

一方で、なかったものは「場所」であった。震災の約 1 年後に仮設地域子育て支援センターが開設されるまでは、小学校や公民館、仮設住宅などで保育を行ったが、道路も全半壊する中移動も非常に困難であったことが述べられた。また子どもたちにとっても「自分の場所」が失われたことは、大きなストレスとなり、避難生活が長期化するにつれ、子どもから「みんなといっしょが嫌だ」「車の中から出たくない」といった言葉が聞かれたという。安心して遊べる場所の提供は、母子双方への支援だった。しかし、保育士の疲労の蓄積は顕著だった。研究を開始した平成 26 年には、体調を崩し慢性的に不調を抱えながら働く保育士の姿がしばしば見られた。

乳幼児の健康に関する状況

陸前高田市役所は津波によって全壊し、保健師も 9 名中 6 名が犠牲となる甚大な被害を受けた。平成 28 年 12 月に、震災以前から勤務する 2 名の保健師、平成 29 年 1 月に震災直後より支援活動を行っていた NPO 法人 HANDS の当時の担当職員に、乳幼児の健康に関する状況についてのインタビューを行った。

震災直後、人材も資源も不足する中最優先で再開したのは、乳幼児への予防接種であった。保育同様、それまでの業務にはなかった場所や物品の確保、避難所等での周知などを工夫して行った。乳幼児健診や訪問も、随時再開した。現在は毎年 100 名前後の新生児を全数把握し、経過観察や支援を行っている。震災前後を比較して、新たに生じた健康問題は特に感じられない

と述べられた。母親らは、工事の土埃による子どもの健康への影響を心配していたが、小児科医師も呼吸器疾患の増加は見られないと話していた。

震災以前、市内には小児科のある総合病院は1軒、そのほか小児も診察する開業医が2軒あった。しかし病院は津波で全壊し、開業医も被災により診療を再開できなかった。病院は仮設施設で再開され、また多方面からの医療支援により医療へのアクセスが閉ざされることはなく「将来的にはわからないが、震災以降これまでは、(医療の)量的には震災前よりもむしろ充実していたように思う」と医師は話した。一方で夜間や休日の急病などに対応できるのは、隣市の総合病院のみであった。

(3) 研究対象者の概要

平成27,28年度、2つの地域子育て支援センターの保育士に研究の趣旨を説明し、利用者の中からインタビューが可能な母親または保護者の選定を依頼した。同意が得られた母親計8名に対し、インタビューを実施した。

対象とした母親8名の年齢の平均は30.8歳で、6名は第1子を育てていた。児はおもに2歳前後であった。母親6名は陸前高田市または隣市出身であり、4名は自宅で配偶者の両親と同居または仮設住宅で隣居、3名は自分の両親と同居し、1名は仮設住宅に自世帯のみで暮らしていた。6名は専業主婦、2名は育児休業中だった。母子ともに妊娠中から現在まで、健康上大きな問題があった対象者はいなかった。

(4) 母親たちが直面した困難とは

母親8名に半構造的インタビューを実施し、震災以降の陸前高田で子育てをする中で、困難と感じたことを中心に自由に話してもらった。録音した音声データをすべてテキスト化し、質的・記述的に内容を分析した結果、以下のテーマが抽出された。

仮設住宅における「遠慮」と「困惑」

震災前の陸前高田市では、集合住宅ではなく平均100坪以上の戸建て住宅に三～四世代が同居する、広々とした環境での生活が一般的であった。地元出身者がほとんどで相互に知っており、子どもは戸外の豊かな自然環境の中でのびのびと遊ぶことができていた。震災後はこのような恵まれた住環境は失われ、8名中5名は平均9坪(約30㎡)の仮設住宅に夫婦と乳幼児で居住中または居住の経験があった。

母親たちは、狭さや不便さではなく子どもの声や物音が周囲に迷惑をかけてしまうといった強い「遠慮」を感じて生活していた。「仮設で夜中に子どもの泣き声が聞こえるのが心配で、泣き止むまで車で出かけたりしていた。隣に受験生がいたので気を遣った。」といった声や、高齢者世帯も多く、「普通に生活していても苦情を言われてしまった」ことが聞かれた。高齢者に対し20～30代の母親の立場は弱く、「話を聞いてもらえず自分の両親に来て話してもらった」といった困難も聞かれた。この対策として「子どものいる家族は家族で集めてほしかった」と話された。

また他方で、生活習慣の違いに対する戸惑いも聞かれた。震災以前から地元住民の間では自宅に鍵をかける習慣がなく、近隣住民であれば気兼ねなく家を行き来することが一般的だったという。仮設住宅でも同様だったが、「いきなりがちゃっとあけて入ってくる」ことに強い違和感を覚えたという声が聞かれた。他県出身の母親は、「自宅にいるとき鍵をかけていると、鍵なんかかけてどうしたんだ、と言われる。鍵をかけるのは、心を閉ざしているみたいに思われて、閉じこもってるとか言われちゃう。子育て支援センターのような場所がなかったら、実家に帰っていたと思う」と話した。しかしまた同時に、「子どもが人見知りもなく育ったのは、毎日外に出れば誰かがいて話しかけてくれる環境だ

から。私にとっては不便なことが多いけど、子どもにはいいことの方が多い。」と、都市部とは異なる密なコミュニケーションのよさがあることも話した。また、支援が震災 4 日後まで全く入らなかった地域の公共施設で避難所運営を経験した母親は、「子どもがいてくれたことでみんながなぐさめられた。年寄りばかりだったら暗い気持ちだったと思う。」と子どもがいてよかった経験を話された。

自分の実家などで生活する母親は、特に問題はないと話し、仮設住宅居住者とは対称的であった。

生活上の安全に対する不安

陸前高田市内では、津波被害にあった地域の大規模なかさ上げ工事が継続的に行われている。このため、工事用大型車両の通行量が非常に多く、また工事による土埃も日常的に生じている。

母親たちは、土埃による子どもの健康への影響に強い不安を持っていた。「土や灰が舞っているのに、新生児の洗濯物を外に干して大丈夫か」「ほこりが気になって、洗濯もすごく気をつけていた。」など、衛生面での不安を共通して口にしていた。実際に健康被害が生じた例はなかったが、土埃に対する母親たちの不安感は強かった。

また、大型車両の通行に対し「ダンプも多くてなかなか外に出られなかった」「普段のお散歩でも絶対に子どもの手を離せない。」と日々の生活における安全への不安を抱えていた。また、「今はまだいいが、あと 5 年たっても工事が続いていたら、ダンプが通る道を通学させるのはとても心配」と将来への不安も聞かれた。

また土埃、大型車両の通行の双方の状況から、「子どもが外で遊べない」ことも継続的な課題として語られた。

医療に対する困難や不安

震災以前から陸前高田市内には産婦人科はなく助産師もいなかった。隣接する市

の公立病院は、市内から車で 30～40 分ほどの距離である。病院は常に混雑しており「病院に行くだけでよかった」「1 日かかり」という。他県出身の 2 名は里帰り出産を選択していたが、早産で治療を要した 1 名を除き 5 名の母親は隣市の公立病院で出産していた。今回の対象者は母子ともに大きな健康問題のある方はいなかったが、「三陸道が開通して、隣市の病院まで車で 15 分で行けるから、特に心配はない」「不安なことは特になし」と、大きな困難や不安は聞かれなかった。しかし「都会と違って選択肢がなく決まったところにしか行けないので、その先生を信じて通うしかない」といった声も聞かれた。

(5) 考察

当初、医療の不足や健康に関する困難が挙げられることを推測していたが、母親たちは救急対応への不安を感じながらも、対応し乗り越えていると考えられる。ただし、今回は健康問題のない母子を対象としたため、この点に関する困難が聞かれなかった可能性は否めない。専門的な治療や継続したケアが必要な母子にとっては、医療資源が乏しく非常に厳しい状況であることが推測される。

大きな困難となっているのは「場所」の問題であった。従来十分に広い環境で生活していた人々にとって、仮設住宅での生活の苦痛は想像に難くない。大きな災害によって生活環境が変化することは不可避ではあるが、従来の生活との差異を考慮に入れ、「災害だからしかたがない」ではなくできる限り苦痛の少ない生活環境の提供を検討する必要がある。今回は母子にのみインタビューしたが、他の年代にはまた別の困難があると考えられるため、今後の研究の課題としたい。

同様に、工事に伴う環境変化への不安も困難のひとつであった。特に子どもの遊び

場の問題は、今後十分な配慮を要する点であると考え。健康な子どもの「遊び場」となると確保の優先順位は低くなりがちだが、子どもにとって遊びは日常生活そのものであり、正常な成長発達に欠かせない。地域子育て支援センターは子どもが安心して遊べる場所であり、震災後間もなくから保育士らが活動を再開したことは特筆すべき点である。またストレスを抱えるのはもちろん子どもだけではなく、すべての被災地住民である。一見生命にかかわる重大なことではないが、息抜きできる場の確保は人々の健康維持の役割があり、復興にも大きく寄与するものと考えられる。

謝辞

本研究にご協力くださった陸前高田市の皆様に心より感謝申し上げます。東日本大震災で被害を受けたすべての人々にお悔やみ申し上げますとともに、一日も早い復興を心より祈念いたします。

5. 主な発表論文等 (研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 0 件)

[学会発表](計 3 件)

駒形朋子、佐藤奈保、坂上明子、山本あい子、東日本大震災で被災した乳幼児を抱える家族の困難に関する研究(第一報)、第36回日本看護科学学会学術集会、東京国際フォーラム(東京都中央区)、2016年12月10~11日、高橋真美、駒形朋子、岩崎寛、被災地における園芸分野と看護分野の連携支援 陸前高田市における母子健康相談会を事例として、人間・植物関係学会・日本園芸療法学会2016年度合同大会、ホテルホッピン、(兵庫県尼崎市)、2016年10月2日、

Sato, N., Komagata, T., Sakajo, A., Kaneko, S. Child rearing support Activities in Tsunami-Disaster Area: How did Childcare Workers resume activities After the Great-East Japan Earthquake and Tsunami?. 15th World Congress of Association for Infant Mental Health, クラリオンコンgresホテル(プラハ、チェコ)、2016年5月29日~6月2日

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織
(1)研究代表者
駒形 朋子 (KOMAGATA, Tomoko)
長崎大学・熱帯医学研究所・客員研究員
研究者番号:70361368

(2)研究分担者
佐藤 奈保 (SATO, Naho)
千葉大学・大学院看護学研究科・准教授
研究者番号:10291577

山本 あい子 (YAMAMOTO, Aiko)
兵庫県立大学・地域ケア開発研究所・教授
研究者番号:80182608

(3)連携研究者
岩崎 寛 (IWASAKI, Yutaka)
千葉大学・大学院園芸学研究科・准教授
研究者番号:70316040

(4)研究協力者
高橋 真美 (TAKAHASHI, Mami)
大木 智春 (OOKI, Tomoharu)
菅原 実黄子 (SUGAWARA, Mikiko)
佐々木 美津子 (SASAKI, Mitsuko)
佐々木 亜紀 (SASAKI, Aki)
臼井 いづみ (USUI, Izumi)